

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【計算期間】 第1特定期間
(自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)

【ファンド名】 新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

【発行者名】 みずほ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 慎一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【事務連絡者氏名】 商品開発部長 三木谷 正直

【連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5232-7700

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド	投資対象ファンド	投資対象ファンドにおける主要投資対象
Aコース	・円建ての外国投資信託「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）」	・米ドル建ての新興国 ¹ の高利回り事業債 ²
	・円建ての国内籍の投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」	・わが国の短期公社債および短期金融商品
Bコース	・円建ての外国投資信託「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（米ドルクラス）」	・米ドル建ての新興国 ¹ の高利回り事業債 ²
	・円建ての国内籍の投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」	・わが国の短期公社債および短期金融商品

1 本書における新興国とは、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国に対して、中南米、東南アジア、東欧諸国、中国、インド、ロシアなど、経済の成長が初期～中期段階にあり、今後、高い経済成長が期待される国・地域をいいます。

2 高利回り事業債を以下「ハイイールド社債」といいます。

<ファンドの特色>

1. 主として米ドル建ての新興国ハイイールド社債に投資を行います。

「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」は、米ドル建ての新興国ハイイールド社債を主要投資対象としますが、当該ファンドの純資産総額の30%を上限に、米ドル建ての新興国ソブリン債（投資適格ソブリン債、ハイイールドソブリン債）および新興国投資適格社債に投資を行う場合があります。

本書では、ハイイールド社債とハイイールドソブリン債をハイイールド債券といいます。

2. レッグ・メイソン・グループが実質的な運用を行います。

各ファンドにおける「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（各クラス）」受益証券への運用指図に関する権限を、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが行います。

新興国の債券への投資にあたっては、独自の調査分析に基づき、国別配分、セクター配分、個別銘柄選定等を行います。

* 「MHAM短期金融資産マザーファンド」の運用は、みずほ投信投資顧問株式会社が行います。

3. 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択できます。

Aコースは、投資対象とする外国投資信託（円クラス）において、保有する米ドル建て資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動リスクの低減が図られます。ただし、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかります。

Bコースは、投資対象とする外国投資信託（米ドルクラス）において、保有する米ドル建て資産に対して、対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。そのた

め、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

〔ご参考〕 為替ヘッジとヘッジコストについて

為替ヘッジとは、外貨建資産へ投資する場合に、外国為替の売予約や先物取引等を利用することによって、為替変動リスクを低減することをいいます。

通常、為替ヘッジを行う通貨の金利が円の金利より高い場合は、金利差分のヘッジコストがかかります。

米ドル建ての外貨建資産に対して為替ヘッジを行う際に、米ドルの金利が日本円の金利より高い場合、日米の金利差がヘッジコストとなります。

日本の金利 < 米国の金利の場合



日本の金利 < 米国の金利
金利差分がヘッジコストとなり、
基準価額の下落要因となります。

4. 毎月19日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行うことを目指します。

〔レッグ・メイソン・グループの運用会社について〕

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

・米国大手資産運用持ち株会社であるレッグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社（東京）です。

・国内の多様な顧客向けに、世界の優れた運用商品を提供しています。

以下「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント」または「投資顧問会社」ということがあります。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

・レッグ・メイソン・インクの100%子会社です。

・1971年設立の世界有数の債券運用会社（米国カリフォルニア州）です。

・債券運用に関する深い専門知識をベースに世界の多様な顧客向けに幅広い運用サービスを提供しています。

〔ファンドの投資対象（米ドル建ての新興国の債券）について：イメージ図〕



〔ハイールド社債および投資適格社債について〕

一般に債券には、格付け機関から発行体（企業など）の信用力に応じて、A A A、A A等の格付けが付与されます。スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社においてはBB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社においてはBa1以下の格付けを付与されている公社債を、一般的に「ハイールド債」といいます。ハイールド債は、“投資適格債（BBB-（Baa3）以上の格付けを付与されている公社債をいいます。）と比べて、信用力が低く、債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。

なお、ハイールド社債、投資適格社債とは、一般にこれらのハイールド債、投資適格債のうち、種別（債券の種類）が社債であるものを総称していいます。

〔ハイールドソブリン債および投資適格ソブリン債について〕

ソブリン債とは、各国政府や政府機関等が発行する債券の総称であり、国債や政府機関債などが該当し、各ファンドでは、州政府等が発行する債券も「ソブリン債」の一種と位置付けます。また、ソブリ

ン債についても、その発行体（国など）の信用力に応じて、ハイイールドソブリン債（投機的格付け）、投資適格ソブリン債（投資適格格付け）に区分することができます。

利回り 格付け (信用力)	S&P社		Moody's社		投資適格ソブリン債 (投資適格格付け)	ハイイールドソブリン債 (ハイイールド社債)
	AAA	AA+	Aaa	Aa1		
↑ 低い	AA	AA-	Aa	Aa2	↑ 高い	↑ 高い
	A	A+	A	A1		
↓ 高い	BBB	A-	Baa	A2	↓ 低い	↓ 低い
	BB	BBB+	Ba	A3		
	B	BBB-	B	Baa1		
	CCC	BB+	Ba	Ba2		
	CC	BB-	Ba	Ba3		
	C	B+	B	B1		
	D	B-	B	B2		
		B	Caa	B3		
		CCC+	Caa	Caa1		
		CCC-	Ca	Caa2		
			C	Caa3		

各ファンドは、それぞれ3,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表 （注）各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単体型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表 （注）以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
---------------------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回		為替ヘッジ ²
	年6回(隔月)		あり ³ (フルヘッジ)
	年12回(毎月)		なし
	日々		
	その他		

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する米ドル建て資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

[新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回		為替ヘッジ ²
	年6回(隔月)		あり
	年12回(毎月)		なし ³
	日々		
	その他		

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する米ドル建て資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについてBB格相当以下を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、ハイイールド債と称する場合があります。

年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（注3）各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

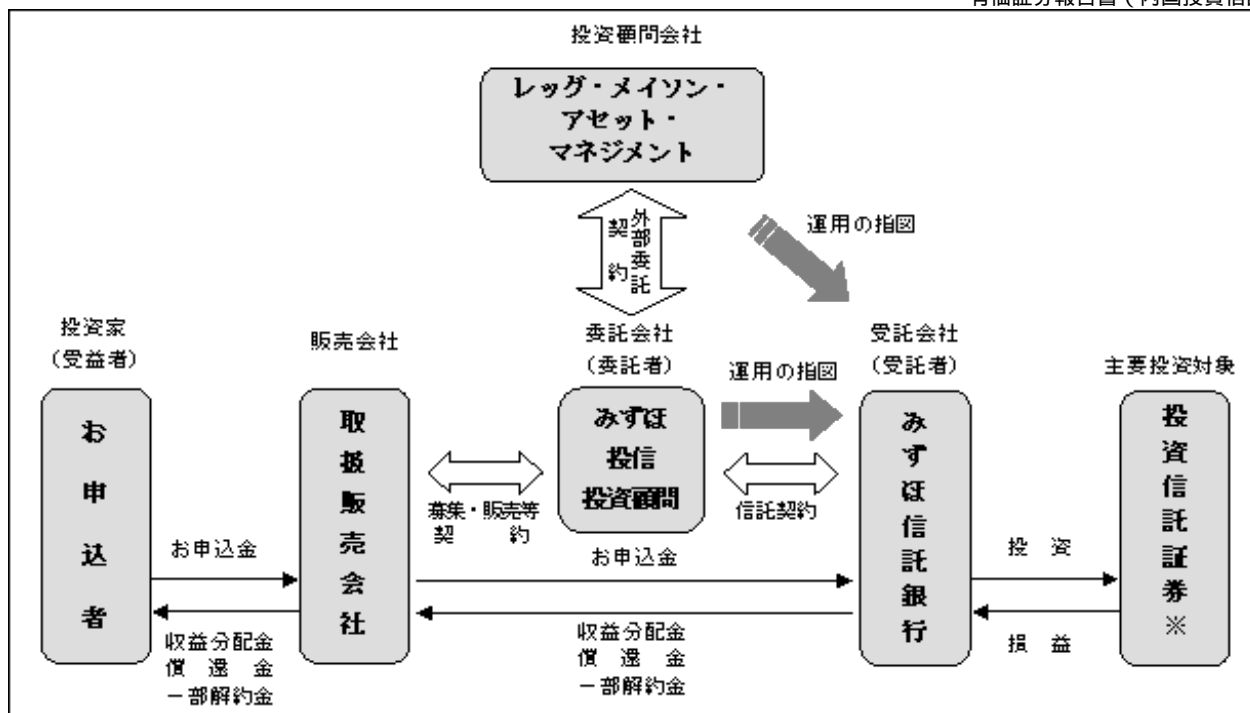
(2) 【ファンドの沿革】

平成24年10月26日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成24年11月30日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。ただし、各ファンドにおいては、外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限をレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

投資顧問会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、委託会社との間の「投資一任契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、各ファンドに関し、委託会社より外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断、発注等を行います。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

委託会社は外部委託契約を締結することで、外国投資信託の運用に係る情報（投資環境情報等を含みます。）をより円滑に入手し、各ファンドの投資者向け開示（適時開示等）の充実を図ります。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

Aコースは「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド¹（円クラス²）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」、Bコースは「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド¹（米ドルクラス²）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じてそれぞれ主要投資対象となる資産への投資を行います。

1 「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を以下「外国投資信託」、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）」受益証券および「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（米ドルクラス）」受益証券を「外国投資信託証券」または「外国投資信託受益証券」ということがあります。

2 各クラスの受益証券は、円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円（平成25年3月末日現在）

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日	「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日	「株式会社第一勸業投資顧問」 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、 「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日	「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日	「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況（平成25年3月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

(Aコース)

1. 主要投資対象

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 投資態度

- a. 主として、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）受益証券（以下「外国投資信託受益証券」という場合があります。）に投資を行い、新興国のハイイールド社債等に実質的に投資します。また、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。
外国投資信託の円クラスが実質的に保有する米ドル建て資産（外貨建資産）については、外国投資信託において、原則として為替ヘッジ（米ドル売り・円買いの為替取引）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- b. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。
- c. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
- d. 外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限を、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

（Bコース）

1. 主要投資対象

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（米ドルクラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 投資態度

- a. 主として、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（米ドルクラス）受益証券（以下「外国投資信託受益証券」という場合があります。）に投資を行い、新興国のハイイールド社債等に実質的に投資します。また、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。
外国投資信託の米ドルクラスが実質的に保有する米ドル建て資産（外貨建資産）については、外国投資信託において、為替ヘッジ（米ドル売り・円買いの為替取引）は行いません。したがって、外国投資信託の受益証券は円建てですが、その価額は米ドルと円との為替変動の影響を受けます。
- b. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。
- c. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
- d. 外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限を、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

ファンドの投資プロセス

1. 委託会社より、各ファンドについて外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限の委託を受けたレグ・メイソン・アセット・マネジメントは、外国投資信託受益証券への投資を中心とする各ファンドの基本方針のもと、外国投資信託受益証券の組入比率を調整します。
2. 委託会社は、投資信託証券の合計組入比率を高位に維持する基本方針のもと、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券の組入比率の調整および円の余資運用（わが国の短期金融商品への投資）を行います。

（参考）投資対象ファンドについて

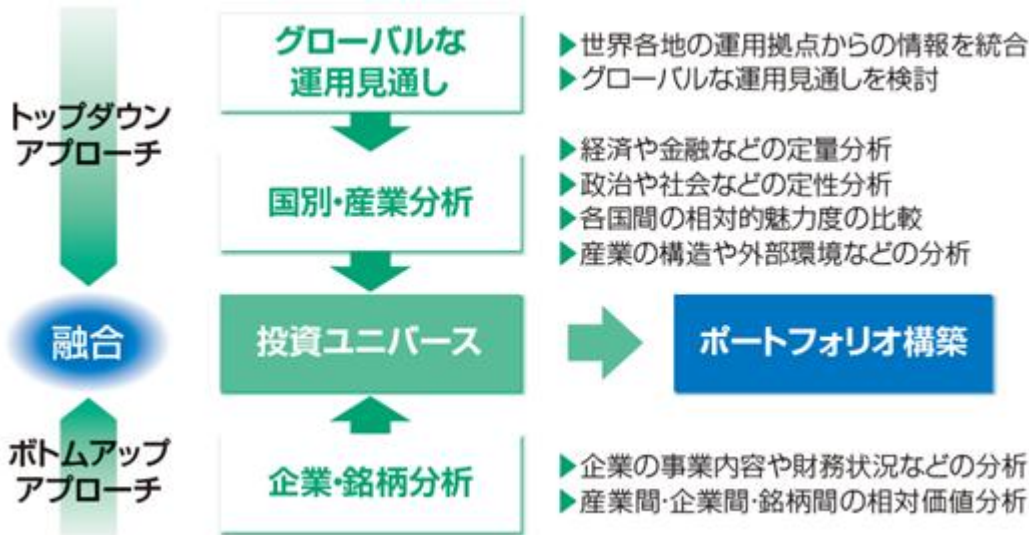
1. エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

ファンド名 （クラス）	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス） エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（米ドルクラス）
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	原則として150年（早期に償還される場合があります。）
運用目的	主に米ドル建ての新興国のハイイールド社債を投資対象として分散投資を行い、値上がり益とインカムゲインからなるトータルリターンを最大化を追求します。

投資方針	<p>1. 主に米ドル建ての新興国のハイイールド社債を投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の70%以上を米ドル建ての新興国のハイイールド社債に投資します。 投資するハイイールド社債については、主としてBB+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはBa1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている社債、あるいは運用会社により同等の品質を有すると決定された格付けをもたない社債とします。 <p>2. 米ドル建ての新興国のソブリン債券（投資適格ソブリン債券、ハイイールドソブリン債券）および投資適格社債への投資割合は、原則として純資産総額の30%以内とします。</p> <p>3. 新興国の債券への投資にあたっては、独自の調査分析に基づき、国別配分、セクター配分、個別銘柄選定等を行います。</p> <p>4. 円クラスは、米ドル建て資産について、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行います。米ドルクラスは、米ドル建て資産について、米ドル売り・円買いの為替取引は行いません。</p> <p>5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
決算日	年1回（12月31日。ただし、初回決算日は2012年12月31日とします。）
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益（評価益を含みます。）等（円クラスについては、これらに米ドルと円の短期金利差を基に計算される損益相当額を加算した額）より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 有価証券の空売りは行いません。 原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 流動性に欠ける資産（私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等）への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。 株式への投資は、社債権者割当等により取得するものに限り、その投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.52%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税／組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用／借入金の利息および立替金の利息等</p> <p>運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社	CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
運用会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー
副運用会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
事務管理会社 保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーは、外国投資信託の円クラスに対して行う為替取引（原則として米ドル売り、円買い）をレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（英国ロンドン）に委託します。

<ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーにおける運用プロセス>



2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	国内籍円建て投資信託（親投資信託）
信託期間	無期限
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式への投資は行いません。
設定日	平成12年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 受託会社の立替えた立替金の利息 等
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形（a.に掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「新興国ハイイールド債券ファンド *コース（為替ヘッジ**）」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

「新興国ハイイールド債券ファンド *コース（為替ヘッジ**）」において、委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託であるエ

マーキング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス) 受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、エマーキング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス) 受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

ファンド[*コース(為替ヘッジ**)]	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
にあてはめる語句	円	米ドル

金融商品の指図範囲

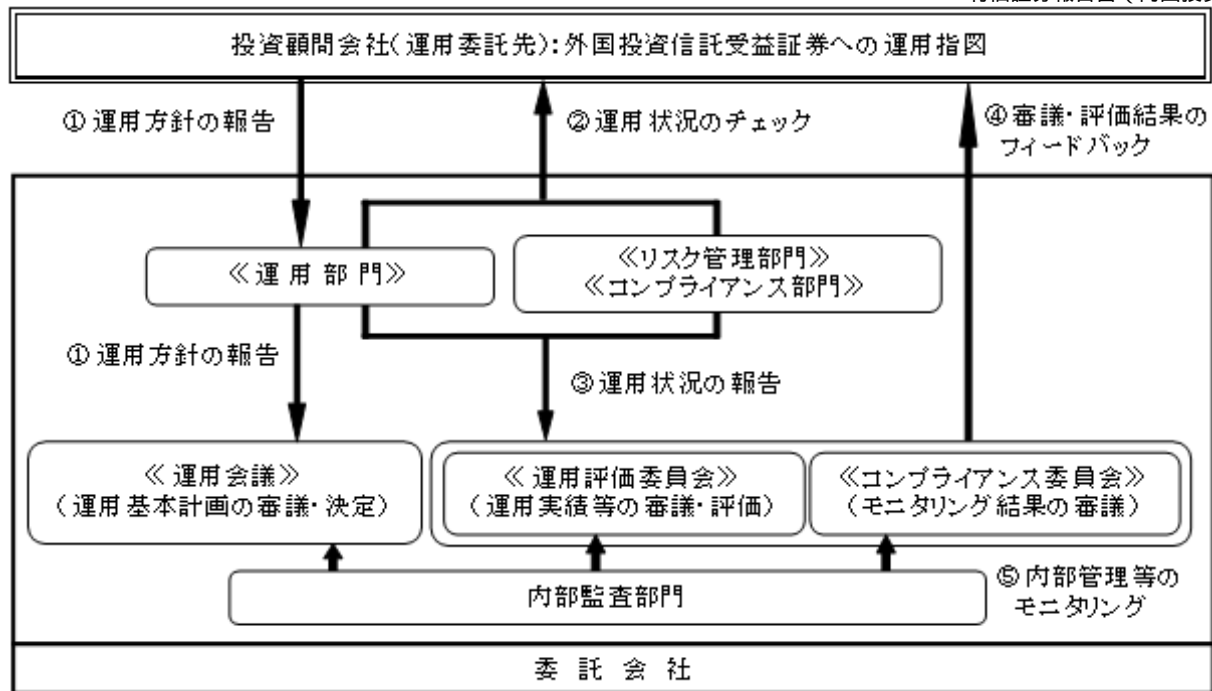
委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

委託会社は、各ファンドの信託財産の運用に関し、外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限を、レグ・メイソン・アセット・マネジメントに委託しますが、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への運用指図および円の余資運用については委託会社が運用管理を行います。



1. レッグ・メイソン・アセット・マネジメント（投資顧問会社）は、委託会社の運用部門を通じて、各ファンドの運用方針を「運用会議」（ファンドの運用に関する基本計画の審議・決定を行います。）にて定期的に報告します。
2. 委託会社の運用部門、リスク管理部門およびコンプライアンス部門は、投資顧問会社の運用状況についてチェックを行います。
3. 運用部門、リスク管理部門およびコンプライアンス部門は、2.の結果を踏まえて「運用評価委員会」および「コンプライアンス委員会」に対して定期的に運用状況の報告を行います。
4. 「運用評価委員会」は投資顧問会社の運用リスク管理状況・運用実績について審議・評価を行い、また「コンプライアンス委員会」は法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした投資顧問会社の運用内容のモニタリング結果を審議し、それらの結果を投資顧問会社に対してフィードバックします。
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成25年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[レッグ・メイソン・アセット・マネジメント（投資顧問会社）の運用体制]

- a. 運用部は、各ファンドの運用方針に基づき、投資対象ファンドの組入れに関する方針を決定し、管理部門に投資信託証券の取得または換金に関する指示を行います。
- b. 運用の意思決定の監督は、東京運用委員会があたります。東京運用委員会は、投資責任者、ポートフォリオ・マネジャー及びファンドの運用に関係する各部門の責任者で構成され、議事内容は取締役会に報告されます。東京運用委員会は、月次で開催され、有価証券市場の状況認識・市場の方向性の予測、各ファンドの運用成績の点検、各ファンドの運用方針が適切に策定されているかの確認等を行います。
運用体制等は、今後、変更となる場合があります。

[委託会社の意思決定プロセス]

- a. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
- b. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
- c. 運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基

- づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
- d. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
- e. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成25年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

また、投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行っています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第4期以降の毎計算期末（原則として毎月19日、ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

第4期決算日は平成25年3月19日です。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 分配金額は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

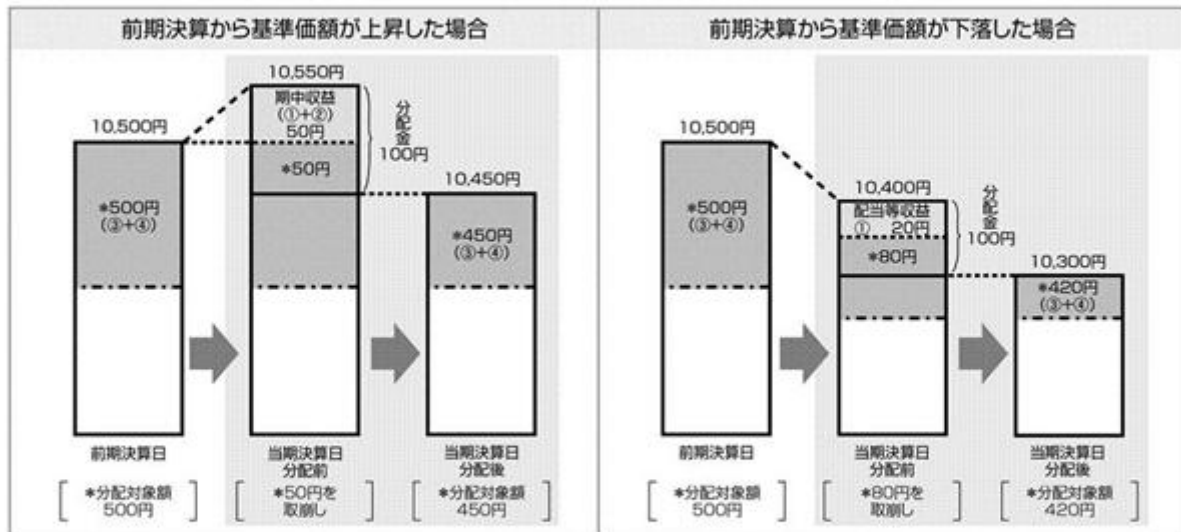
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



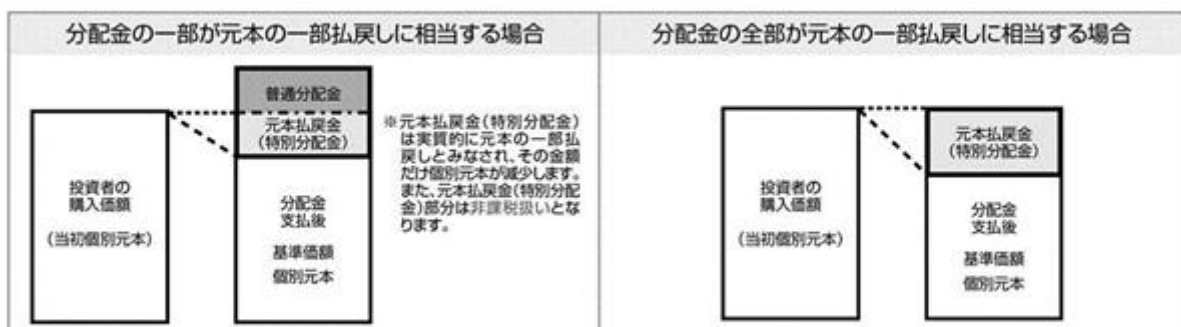
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券（約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限）

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産（約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限）

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式（約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限）

株式への直接投資は行いません。

公社債（約款第17条）

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

公社債の借入れ（約款第21条）

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2．前記1．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4．前記1．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ（約款第27条）

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に公社債などの値動きのある証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債

および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド社債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。また、投資対象である新興国のハイイールドソブリン債についても同様です。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド社債等の発行体（国）がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

Aコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する米ドル建て資産（外貨建資産）に対し、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り、円買いの為替取引）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有する米ドル建ての資産額と対円との為替取引額を完全に一致させることはできないため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際、米ドル金利が円金利より高い場合、米ドル金利と円金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。一方、Bコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する米ドル建て資産（外貨建資産）に対し、為替ヘッジ（米ドル売り、円買いの為替取引）を行わないため、米ドル（保有資産通貨）と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている新興国がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド社債やハイイールドソブリン債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有するハイイールド社債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、急激な為替や金利変動等があった場合には、ハイイールド社債等の実質的な組入比率が変動することや、あるクラス（円クラス、米ドルクラス以外の別のクラス を含みます。）が債務超過に陥った場合に他のクラス（円クラス、米ドルクラス以外の別のクラス を含みます。）の価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

平成25年6月19日現在、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託には円クラスおよび米ドルクラス以外に、各ファンド以外のファンドが投資対象とする複数のクラス（例えば、豪ドルクラス）が設定・運用されており、今後、更に追加等されることがあります。

- ・各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用（ハイイールド社債等への投資）を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、ハイイールド社債等への投資による投資成果を享受することができなくなります。

また、外国投資信託が信託を終了する場合、償還日までの一定期間、解約請求の受け付けを停止することがあります。この場合、各ファンドにおいては、受益者からの一部解約の実行の請求の受け付けを中止することがあります。

- ・各ファンドは、一部解約の請求金額が多額の場合等には、一部解約の請求の受け付けを中止すること、またはすでに受け付けた一部解約の請求の受け付けを取り消すことがあります。

< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社より外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限の委託を受けたレッグ・メイソン・アセット・マネジメントは、以下の体制により各ファンドでの外国投資信託受益証券への投資にかかるリスク管理を行います。

[レッグ・メイソン・アセット・マネジメントのリスク管理体制]

運用分析部は、ポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているのかモニタリングを行い、投資制限の違反または違反のおそれのある場合には、コンプライアンス部に報告します。報告を受けたコンプライアンス部では、問題解消に向けた措置をとるよう関連部署に指示します。また、運用分析部は、運用成績について分析を行い、分析結果を運用部及び関連部署にフィードバックします。

みずほ投信投資顧問においては、自らの運用部分を含め、レッグ・メイソン・アセット・マネジメントからのレポート等により、ファンド全体のリスクに関する情報を管理し、かつリスク管理部門が、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施します。

また、コンプライアンス部門が、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

なお、これらのチェックの結果は経営に定期報告されるとともに、外国投資信託受益証券への運用委託に

かかる部分については、必要に応じてレグ・メイソン・アセット・マネジメントへの注意・勧告などを行います。

なお、MHAM短期金融資産マザーファンドについては、委託会社が以下の体制によりリスク管理を行います。

〔委託会社のリスク管理体制〕

- 1．リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。
- 2．コンプライアンス部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。
- 3．運用部門からは独立した組織であるトレーディング部門が売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。
- 4．これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成25年6月19日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

スイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.239%（税抜1.18%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.525%（税抜0.5%）	0.6825%（税抜0.65%）	0.0315%（税抜0.03%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

レグ・メイソン・アセット・マネジメントが受け取る各ファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は、報酬支払いの計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産の純資産総額に年0.126%（税抜0.12%）の率を乗じて計算される金額とし、各ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁します。

（ご参考）投資対象とする投資信託にかかる信託報酬等

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.52%程度（運用報酬：年率0.4%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.09%、保管費用：年率0.02%）

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.759%程度（税込）となります。

なお、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの信託報酬（運用報酬等）については、年次等による最低報酬等が設定されているものがあり、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。（この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。また、実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

（1） 申込手数料：ありません。

（2） 換金（解約）手数料：ありません。

（3） その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用、借入金の利息および立替金の利息 等

MHAM短期金融資産マザーファンド

（1） 申込手数料：ありません。

- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息 等

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、各ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元

本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

- 2．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

- 1．追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2．受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3．ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成25年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成25年3月29日現在）

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	11,885,169,093	99.07
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	2,000,784	0.01
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		108,969,960	0.90
合計（純資産総額）			11,996,139,837	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	9,454,519,781	98.64
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	500,196	0.00
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		129,151,240	1.34
合計（純資産総額）			9,584,171,217	100.00

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	269,961,042	95.74
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12,004,301	4.25
合計（純資産総額）			281,965,343	100.00

(2) 【投資資産】（平成25年3月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	11,716,452,182	1.0200	11,950,781,225	1.0144	11,885,169,093	99.07
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	1,959,632	1.0209	2,000,588	1.0210	2,000,784	0.01

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	-----	----	------	----	------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (米ドルクラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	8,128,724,771	1.1900	9,673,280,561	1.1631	9,454,519,781	98.64
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	489,908	1.0209	500,147	1.0210	500,196	0.00

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	数量(券面総額)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	第351回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年6月17日	30,000,000	99.98	29,996,940	99.99	29,997,104	10.63
2	第350回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年6月10日	30,000,000	99.98	29,996,610	99.99	29,996,992	10.63
3	第348回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年6月3日	30,000,000	99.98	29,996,700	99.99	29,996,736	10.63
4	第345回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年5月20日	30,000,000	99.98	29,994,030	99.99	29,995,892	10.63
5	第344回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年5月13日	30,000,000	99.98	29,994,390	99.99	29,995,774	10.63
6	第341回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年4月30日	30,000,000	99.97	29,992,740	99.99	29,994,186	10.63
7	第336回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年4月15日	30,000,000	99.97	29,992,920	99.99	29,993,706	10.63
8	第354回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年6月24日	20,000,000	99.98	19,997,940	99.99	19,998,136	7.09
9	第342回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年5月7日	20,000,000	99.97	19,995,260	99.99	19,996,408	7.09
10	第335回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年4月8日	20,000,000	99.97	19,995,820	99.99	19,996,108	7.09

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.01
外国	投資信託受益証券	99.07
合計		99.09

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.00
外国	投資信託受益証券	98.64
合計		98.65

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	95.74
合計		95.74

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年3月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成25年3月19日	12,260	12,332	1.0300	1.0360
	平成24年11月末日	1,562		1.0000	
	平成24年12月末日	6,274		1.0207	
	平成25年1月末日	10,837		1.0351	
	平成25年2月末日	12,086		1.0341	
	平成25年3月29日	11,996		1.0214	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。（以下同じ。）

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成25年3月19日	9,484	9,557	1.1708	1.1798
	平成24年11月末日	313		1.0000	
	平成24年12月末日	2,917		1.0597	
	平成25年1月末日	6,454		1.1328	
	平成25年2月末日	8,829		1.1383	
	平成25年3月29日	9,584		1.1506	

【分配の推移】

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0060

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0090

【収益率の推移】

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

計算期間	収益率（％）
------	--------

第1特定期間	3.60
--------	------

(注1) 収益率は期間騰落率。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位四捨五入。(以下同じ。)

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。(以下同じ。)

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

計算期間	収益率(%)
第1特定期間	17.98

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	12,777,517,464	873,783,713	11,903,733,751

(注) 第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。(以下同じ。)

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	10,070,011,710	1,969,106,988	8,100,904,722

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時まで（当初申込期間は販売会社の営業時間内とします。）にお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかると販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、継続申込期間において、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日もしくはロンドン証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行の休業日もしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかにあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、信託設定により生じた受益権および追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中については、1口につき1円）に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、現在保有しているファンド（AコースまたはBコース）を換金（解約請求）すると同時に他のファンド（AコースまたはBコース）の取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

- (8) 販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

- (10) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日もしくはロンドン証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行の休業日もしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかにあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算され、翌日の日本経済新聞（当該新聞上では「オープン基準価格」面の委託会社名〔みずほ〕欄において、新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）は「新興HYA」、新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）は「新興HYB」の略称にて記載されます。）に掲載されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください、なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成24年11月30日から平成31年9月19日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

原則として毎月20日から翌月19日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年11月30日から平成24年12月19日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

- 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
- 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - やむを得ない事情が発生したとき。
 - 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンド

の受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなるとき。

3. 前記1. または2. により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - a. 委託会社が監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1. の事項（前記1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者（委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2. において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記1. の通知書面に付記します。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし

ます。)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社と各ファンドの投資顧問会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社との間の外部委託契約の契約期間は、各ファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、90日前の通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、3月と9月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 各ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しておりますが、当期特定期間につきましては設定日が平成24年11月30日であるため、平成24年11月30日から平成25年3月19日までとなっております。
- (3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	164,643,339
投資信託受益証券	12,241,597,935
親投資信託受益証券	2,000,588
未収入金	19,000,000
未収利息	360
流動資産合計	12,427,242,222
資産合計	12,427,242,222
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	71,422,402
未払解約金	83,496,385
未払受託者報酬	293,739
未払委託者報酬	11,259,957
その他未払費用	29,366
流動負債合計	166,501,849
負債合計	166,501,849
純資産の部	
元本等	
元本	11,903,733,751
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	357,006,622
元本等合計	12,260,740,373
純資産合計	12,260,740,373
負債純資産合計	12,427,242,222

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年 3月19日)
営業収益	
受取配当金	174,548,919
受取利息	123,557
有価証券売買等損益	44,598,523
営業収益合計	219,270,999
営業費用	
受託者報酬	816,472
委託者報酬	31,298,063
その他費用	81,748
営業費用合計	32,196,283
営業利益又は営業損失（ ）	187,074,716
経常利益又は経常損失（ ）	187,074,716
当期純利益又は当期純損失（ ）	187,074,716
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	172,784
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	269,912,775
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	269,912,775
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,731,251
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,731,251
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	71,422,402
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	357,006,622

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドは平成24年11月30日に設定されたため、当期特定期間は平成24年11月30日から平成25年3月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		11,903,733,751口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0300 円 (10,300 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)	
	(単位:円)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。	3,308,211
2 分配金の計算過程	
約款の規定により、第1期計算期間（平成24年11月30日から平成24年12月19日）から、第3期計算期間（平成25年1月2日から平成25年2月19日）については収益分配を行いません。	
第4期計算期間（平成25年2月20日から平成25年3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（67,072,419円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（175,534,179円）、分配準備積立金（262,518,691円）より、分配対象収益は505,125,289円（1万口当たり424円）であり、うち71,422,402円（1万口当たり60円）を分配金額としております。	

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

当期特定期間（自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	15,470,086
親投資信託受益証券	0
合計	15,470,086

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 期首元本額		1,562,981,453 円
期中追加設定元本額		11,214,536,011 円
期中一部解約元本額		873,783,713 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

（平成25年3月19日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					

	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(円クラス)	11,900,066,040	12,241,597,935	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	11,900,066,040 1 99.8%	12,241,597,935 100.0%	
投資信託受益証券 合計				12,241,597,935	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	1,959,632	2,000,588	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,959,632 1 0.0%	2,000,588 0.0%	
親投資信託受益証券 合計				2,000,588	
合計				12,243,598,523	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		460,224,964
投資信託受益証券		9,473,280,561
親投資信託受益証券		500,147
未収利息		1,008
流動資産合計		9,934,006,680
資産合計		9,934,006,680
負債の部		
流動負債		
未払金		11,000,000
未払収益分配金		72,908,142
未払解約金		356,931,020
未払受託者報酬		220,403
未払委託者報酬		8,448,838
その他未払費用		22,031
流動負債合計		449,530,434
負債合計		449,530,434
純資産の部		
元本等		
元本		8,100,904,722
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,383,571,524
元本等合計		9,484,476,246
純資産合計		9,484,476,246
負債純資産合計		9,934,006,680

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年 3月19日)
営業収益	
受取配当金	102,731,707
受取利息	109,109
有価証券売買等損益	648,280,708
営業収益合計	751,121,524
営業費用	
受託者報酬	504,375
委託者報酬	19,334,360
その他費用	50,433
営業費用合計	19,889,168
営業利益又は営業損失（ ）	731,232,356
経常利益又は経常損失（ ）	731,232,356
当期純利益又は当期純損失（ ）	731,232,356
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	44,582,695
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	997,563,578
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	997,563,578
剰余金減少額又は欠損金増加額	227,733,573
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	227,733,573
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	72,908,142
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,383,571,524

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドは平成24年11月30日に設定されたため、当期特定期間は平成24年11月30日から平成25年3月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		8,100,904,722口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1708 円 (11,708 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)	
	(単位:円)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するため に要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。	2,050,239
2 分配金の計算過程	
約款の規定により、第1期計算期間（平成24年11月30日から平成24年12月19日）から、第3期計算期間（平成25年1月22日から平成25年2月19日）については収益分配を行いません。	
第4期計算期間（平成25年2月20日から平成25年3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（50,123,120円）、有価証券売買等損益（81,309,276円）、収益調整金（852,964,679円）、分配準備積立金（472,082,591円）より、分配対象収益は1,456,479,666円（1万口当たり1,797円）であり、うち72,908,142円（1万口当たり90円）を分配金額としております。	

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	当期特定期間 （自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	当期特定期間 （平成25年3月19日現在）
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	（1）有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

当期特定期間（自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	162,937,212
親投資信託受益証券	0
合計	162,937,212

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期特定期間 (自 平成24年11月30日 至 平成25年3月19日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 期首元本額		313,270,573 円
期中追加設定元本額		9,756,741,137 円
期中一部解約元本額		1,969,106,988 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

（平成25年3月19日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					

	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(米ドルクラス)	7,957,396,524	9,473,280,561	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	7,957,396,524 1 99.9%	9,473,280,561 100.0%	
投資信託受益証券 合計				9,473,280,561	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	489,908	500,147	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	489,908 1 0.0%	500,147 0.0%	
親投資信託受益証券 合計				500,147	
合計				9,473,780,708	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

各ファンドは、「EMERGING HIGH YIELD BOND FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「EMERGING HIGH YIELD BOND FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

1 EMERGING HIGH YIELD BOND FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2012年12月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財務諸表については入手できていないため、財務諸表は記載できません。

よって、同ファンドが主要投資対象とする「EMERGING HIGH YIELD BOND FUND」の2013年2月28日現在の組入資産(現預金等を除きます。以下同じ。)の内容について入手できている情報を以下、記載致します。当該「組入資産の内容」は、同ファンドの事務管理会社であるミズホ・トラスト・アンド・バイキング・カンパニー(USA)から入手した情報であります。

< EMERGING HIGH YIELD BOND FUNDの組入資産の明細(2013年2月28日現在) >

銘柄名	保有量	簿価	円換算簿価	債券時価単価	時価評価額	円換算評価額	円換算評価損益	通貨
CELULOSA ARAUCO CONS	1,300,000.00	1,563,250.00	143,201,512	119.63	1,555,164.00	143,479,437	277,925	USD

PETROBRAS INTL FIN C	7,860,000.00	8,764,818.27	769,862,610	109.67	8,619,967.68	795,278,251	25,415,641	USD
VALE OVERSEAS LIMITE	4,780,000.00	5,095,179.73	439,363,015	103.68	4,955,904.00	457,231,722	17,868,707	USD
MMG FIDUC(AES EL SAL	1,070,000.00	1,101,668.21	95,523,985	103.50	1,107,450.00	102,173,341	6,649,356	USD
LUKOIL INTL FINANCE	210,000.00	255,937.50	21,490,094	120.00	252,000.00	23,249,521	1,759,427	USD
VEDANTA RESOURCES PL	2,960,000.00	3,132,778.79	246,244,536	118.00	3,492,800.00	322,245,741	76,001,205	USD
CONTROLADORA MABE SA	660,000.00	752,260.37	59,567,746	119.15	786,390.00	72,552,344	12,984,598	USD
NOBLE GROUP LTD	3,265,000.00	3,467,933.41	291,042,584	110.50	3,607,825.00	332,857,948	41,815,364	USD
TAM CAPITAL 2 INC	1,020,000.00	1,140,371.83	98,576,917	112.63	1,148,775.00	105,985,986	7,409,069	USD
CEMEX FINANCE LLC	3,420,000.00	3,675,428.51	328,590,810	107.63	3,680,775.00	339,588,316	10,997,506	USD
URBI DESARROLLOS URB	4,790,000.00	4,475,907.64	388,321,278	83.00	3,975,700.00	366,798,097	-21,523,181	USD
EVERGRANDE REAL ESTA	2,540,000.00	2,757,473.54	239,177,476	110.00	2,794,000.00	257,774,451	18,596,975	USD
ALLIANCE OIL CO LTD	1,630,000.00	1,753,701.76	141,585,281	110.12	1,795,004.90	165,607,159	24,021,878	USD
REARDEN G HOLDINGS E	1,680,000.00	1,846,266.66	143,502,864	110.44	1,855,392.00	171,178,473	27,675,609	USD
FIBRIA OVERSEAS FINA	5,665,000.00	6,195,544.88	495,088,125	112.50	6,373,125.00	587,984,537	92,896,412	USD
MTS INTL FUNDING LTD	1,335,000.00	1,619,848.04	126,820,926	127.50	1,702,125.00	157,038,059	30,217,133	USD
CORPORACION GEO SA D	520,000.00	547,626.57	45,160,707	94.00	488,800.00	45,096,690	-64,017	USD
CSN RESOURCES SA	1,210,000.00	1,301,520.56	101,425,235	108.35	1,311,035.00	120,956,094	19,530,859	USD
INDOSAT PALAPA CO BV	680,000.00	766,985.90	60,106,614	113.62	772,616.00	71,281,555	11,174,941	USD
JBS FINANCE II LIMIT	5,325,000.00	5,624,395.63	467,583,466	110.88	5,904,093.75	544,711,712	77,128,246	USD
SUZANO TRADING LTD	1,070,000.00	1,069,465.00	83,204,380	104.63	1,119,487.50	103,283,921	20,079,541	USD
PETROLEOS DE VENEZUE	9,855,000.00	9,423,187.18	796,346,794	99.25	9,781,087.50	902,403,170	106,056,376	USD
SEVERSTAL (STEEL CAP	7,250,000.00	7,843,076.95	662,150,089	109.90	7,967,750.00	735,104,645	72,954,556	USD
PACNET LTD	4,815,000.00	4,913,855.29	414,180,295	107.50	5,176,125.00	477,549,312	63,369,017	USD
LUKOIL INTL FINANCE	400,000.00	463,111.44	40,678,457	114.25	457,000.00	42,162,822	1,484,365	USD
CEMEX SAB DE CV	11,050,000.00	11,624,198.43	952,962,436	111.38	12,306,937.50	1,135,438,101	182,475,665	USD
VIRGOLINO DE OLIVEIR	6,615,000.00	6,707,970.21	558,655,272	106.38	7,036,706.25	649,206,546	90,551,274	USD
AFREN PLC	3,825,000.00	4,419,687.58	374,512,281	117.75	4,503,937.50	415,533,291	41,021,010	USD
INVERSIONES ALSACIA	1,958,568.96	2,009,712.05	163,116,666	92.81	1,817,649.92	167,696,389	4,579,723	USD
COUNTRY GARDEN HLDG	7,540,000.00	8,465,107.20	708,593,199	116.75	8,802,950.00	812,160,201	103,567,002	USD
FIBRIA OVERSEAS FINA	2,120,000.00	2,353,307.83	205,449,583	112.13	2,377,050.00	219,306,642	13,857,059	USD
ODEBRECHT FINANCE LT	2,780,000.00	3,176,017.60	266,775,643	114.00	3,169,200.00	292,390,404	25,614,761	USD
SERVICIOS CORP JAVER	4,735,000.00	4,919,285.12	414,599,955	99.00	4,687,650.00	432,482,607	17,882,652	USD
HYPERMARCAS SA	2,070,000.00	2,205,842.98	180,377,484	108.50	2,245,950.00	207,211,356	26,833,872	USD
EVRAZ GROUP SA	8,620,000.00	8,735,492.49	707,002,061	105.10	9,059,620.00	835,840,576	128,838,515	USD
MARFRIG HOLDING EURO	3,110,000.00	2,705,180.00	231,196,790	98.00	3,047,800.00	281,190,040	49,993,250	USD

MIE HOLDINGS CORP	3,350,000.00	3,598,003.02	296,772,998	110.50	3,701,750.00	341,523,469	44,750,471	USD
AUTOMOTORES GILDEMEI	2,210,000.00	2,423,771.34	203,393,126	111.13	2,455,862.50	226,577,884	23,184,758	USD
CHINA SHANSHUI CEMENT	4,200,000.00	4,415,748.26	366,300,560	109.00	4,578,000.00	422,366,297	56,065,737	USD
VEDANTA RESOURCES PL	2,510,000.00	2,806,966.19	242,677,830	114.75	2,880,225.00	265,729,570	23,051,740	USD
VEDANTA RESOURCES PL	2,360,000.00	2,359,259.67	184,066,098	106.25	2,507,500.00	231,341,960	47,275,862	USD
VIMPELCOM HLDGS	2,000,000.00	2,152,404.19	201,895,656	107.50	2,150,000.00	198,359,008	-3,536,648	USD
VIMPELCOM HLDGS	10,650,000.00	11,743,318.46	976,767,411	112.00	11,928,000.00	1,100,477,326	123,709,915	USD
GRUPO ELEKTRA SAB DE	840,000.00	881,463.63	73,712,709	104.75	879,900.00	81,179,577	7,466,868	USD
VOLCAN CIA MINERA SA	2,370,000.00	2,600,226.73	222,217,346	108.00	2,559,600.00	236,148,706	13,931,360	USD
DESARROLLADORA HOMEX	2,175,000.00	2,221,031.48	200,470,006	94.94	2,064,945.00	190,511,834	-9,958,172	USD
CITIC PACIFIC LIMITE	4,820,000.00	5,075,549.66	419,181,133	107.10	5,162,335.68	476,277,110	57,095,977	USD
AGILE PROPERTY HLDGS	4,815,000.00	5,220,733.58	429,451,843	114.25	5,501,137.50	507,534,967	78,083,124	USD
KWG PROPERTY HOLDING	2,410,000.00	2,816,837.58	254,352,284	118.85	2,864,354.89	264,265,393	9,913,109	USD
CORPORACION GEO SA D	5,395,000.00	5,672,680.84	472,688,588	92.75	5,003,862.50	461,656,373	-11,032,215	USD
BRASKEM FINANCE LTD	1,810,000.00	1,881,066.39	158,916,678	103.25	1,868,825.00	172,417,802	13,501,124	USD
GAZPROM (GAZ CAPITAL	1,330,000.00	1,414,755.22	119,919,129	105.63	1,404,879.00	129,614,142	9,695,013	USD
EMPRESAS ICA SOCIEDA	5,755,000.00	6,128,083.47	505,242,580	107.85	6,206,479.75	572,609,845	67,367,265	USD
CORP AZUCARERA DEL P	2,940,000.00	3,183,451.35	271,628,936	108.25	3,182,550.00	293,622,075	21,993,139	USD
DIGICEL GROUP LTD	11,040,000.00	11,846,656.28	975,706,607	107.65	11,884,560.00	1,096,469,551	120,762,944	USD
CEMEX FINANCE	2,550,000.00	2,771,277.26	228,831,353	116.75	2,977,125.00	274,669,564	45,838,211	USD
LONGFOR PROPERTIES	3,450,000.00	3,612,032.93	324,477,862	103.82	3,581,696.85	330,447,365	5,969,503	USD
OAS INVESTMENTS GMBH	5,510,000.00	5,746,794.29	486,813,262	106.00	5,840,600.00	538,853,778	52,040,516	USD
SAMARCO MINERACAO	3,410,000.00	3,426,054.92	298,367,800	98.25	3,350,325.00	309,100,997	10,733,197	USD
SOHO CHINA LTD	1,810,000.00	1,800,448.88	161,902,401	97.65	1,767,461.38	163,065,994	1,163,593	USD
THETA CAPITAL PTE LT	1,802,000.00	1,817,152.40	151,360,045	104.04	1,874,710.70	172,960,816	21,600,771	USD
GRUPO POSADAS SAB CV	2,130,000.00	2,193,077.31	187,176,582	105.75	2,252,475.00	207,813,352	20,636,770	USD
EUROCHEM M & C OJSC	5,230,000.00	5,347,408.35	456,593,686	103.50	5,413,050.00	499,408,014	42,814,328	USD
GRUPO KUO SAB DE CV	2,210,000.00	2,382,657.44	204,950,244	107.00	2,364,700.00	218,167,231	13,216,987	USD
AUTOMOTORES GILDEMEI	2,850,000.00	2,916,421.20	261,538,844	103.25	2,942,625.00	271,486,594	9,947,750	USD
SIBUR SECURITIES LTD	2,900,000.00	2,905,051.14	262,334,078	100.00	2,900,000.00	267,554,011	5,219,933	USD
INDO ENERGY FINANCE	4,150,000.00	4,165,426.02	370,672,913	104.00	4,316,000.00	398,194,176	27,521,263	USD
MARFRIG HOLDING EURO	5,820,000.00	5,801,998.86	532,295,975	104.75	6,096,450.00	562,458,500	30,162,525	USD
MINERVA LUXEMBOURG S	4,700,000.00	4,686,630.90	418,736,870	107.63	5,058,375.00	466,685,697	47,948,827	USD
GRUPO POSADAS SAB CV	1,000,000.00	1,063,952.55	96,797,079	106.25	1,062,500.00	98,026,254	1,229,175	USD

AXTEL SAB DE CV	2,729,000.00	2,536,985.01	201,421,527	90.00	2,456,100.00	226,599,795	25,178,268	USD
AXTEL SAB DE CV	3,111,100.00	527,111.87	41,883,643	16.87	524,839.46	48,421,690	6,538,047	USD
GRUPO CEMENTOS CHIHU	1,500,000.00	1,500,000.00	138,915,000	106.00	1,590,000.00	146,693,406	7,778,406	USD
GEOPARK LATIN AMER C	3,780,000.00	3,770,848.43	350,585,891	103.00	3,893,400.00	359,205,099	8,619,208	USD
VIMPELCOM HLDGS	1,500,000.00	1,500,000.00	140,317,503	100.38	1,505,625.00	138,908,968	-1,408,535	USD
USD SP FUND LVL	4,482,670.45	4,482,670.45	412,000,003	1.00	4,482,670.45	413,571,193	1,571,190	USD
USD SP FUND LVL	1,662,950.56	1,662,950.56	152,000,003	1.00	1,662,950.56	153,423,825	1,423,822	USD
USD SP CLASSJPY	-2,219,122.63	-2,219,122.63	-202,850,002	1.00	-2,219,122.63	-204,736,262	-1,886,260	USD
IDR FW CLASSEM C	79,329,271,700.00	79,329,271,700.00	752,388,584	1.00	79,329,271,700.00	753,628,081	1,239,497	IDR
USD FW CLASSEM C	-8,150,546.77	-8,150,546.77	-752,388,606	1.00	-8,150,546.77	-751,966,215	422,391	USD
ZAR FW CLASSEM C	66,406,507.66	66,406,507.66	691,429,484	1.00	66,406,507.66	682,716,692	-8,712,792	ZAR
USD FW CLASSEM C	-7,386,708.30	-7,386,708.30	-691,429,465	1.00	-7,386,708.30	-681,494,781	9,934,684	USD
USD FW CLASSEM C	350,466.09	350,466.09	32,451,595	1.00	350,466.09	32,333,863	-117,732	USD
IDR FW CLASSEM C	-3,421,250,000.00	-3,421,250,000.00	-32,451,595	1.00	-3,421,250,000.00	-32,501,875	-50,280	IDR
USD FW CLASSJPY	-170,916,510.19	-170,916,510.19	-15,742,436,089	1.00	-170,916,510.19	-15,768,689,507	-26,253,418	USD
USD FW CLASSJPY	-1,500,000.00	-1,500,000.00	-138,174,005	1.00	-1,500,000.00	-138,389,406	-215,401	USD
BRL FW CLASSEM C	15,626,984.50	15,626,984.50	728,483,777	1.00	15,626,984.50	729,142,784	659,007	BRL
USD FW CLASSEM C	-7,869,364.74	-7,869,364.74	-728,483,807	1.00	-7,869,364.74	-726,024,473	2,459,334	USD
AUD FW CLASSAUD	14,162,093.66	14,162,093.66	1,361,083,314	1.00	14,162,093.66	1,337,517,210	-23,566,104	AUD
USD FW CLASSAUD	-14,702,660.78	-14,702,660.78	-1,361,083,373	1.00	-14,702,660.78	-1,356,461,658	4,621,715	USD
USD FW CLASSJPY	-3,500,000.00	-3,500,000.00	-326,784,510	1.00	-3,500,000.00	-322,908,613	3,875,897	USD
USD FW CLASSAUD	290,000.00	290,000.00	27,124,260	1.00	290,000.00	26,755,285	-368,975	USD
AUD FW CLASSAUD	-281,956.90	-281,956.90	-27,124,260	1.00	-281,956.90	-26,628,987	495,273	AUD
USD FW CLASSEM C	350,000.00	350,000.00	32,736,176	1.00	350,000.00	32,290,861	-445,315	USD
IDR FW CLASSEM C	-3,398,500,000.00	-3,398,500,000.00	-32,736,176	1.00	-3,398,500,000.00	-32,285,750	450,426	IDR
USD FW CLASSEM C	400,000.00	400,000.00	37,412,772	1.00	400,000.00	36,903,842	-508,930	USD
BRL FW CLASSEM C	-797,200.00	-797,200.00	-37,412,773	1.00	-797,200.00	-37,196,724	216,049	BRL
USD FW CLASSEM C	100,000.00	100,000.00	9,272,240	1.00	100,000.00	9,225,960	-46,280	USD
IDR FW CLASSEM C	-964,800,000.00	-964,800,000.00	-9,272,240	1.00	-964,800,000.00	-9,165,600	106,640	IDR
USD FW CLASSEM C	100,000.00	100,000.00	9,272,240	1.00	100,000.00	9,225,960	-46,280	USD
BRL FW CLASSEM C	-196,470.00	-196,470.00	-9,272,240	1.00	-196,470.00	-9,167,135	105,105	BRL
USD FW CLASSEM C	100,000.00	100,000.00	9,272,240	1.00	100,000.00	9,225,960	-46,280	USD
ZAR FW CLASSEM C	-892,530.00	-892,530.00	-9,272,240	1.00	-892,530.00	-9,175,985	96,255	ZAR

USD FW CLASSJPY	-2,500,000.00	-2,500,000.00	-235,545,492	1.00	-2,500,000.00	-230,649,009	4,896,483	USD
USD FW CLASSAUD	350,000.00	350,000.00	32,565,571	1.00	350,000.00	32,290,861	-274,710	USD
AUD FW CLASSAUD	-341,771.51	-341,771.51	-32,565,572	1.00	-341,771.51	-32,278,086	287,486	AUD
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,608,897	1.00	200,000.00	18,451,921	-156,976	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,799,368.60	-1,799,368.60	-18,608,897	1.00	-1,799,368.60	-18,499,075	109,822	ZAR
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,052,456	1.00	280,000.00	25,832,689	-219,767	USD
BRL FW CLASSEM	-553,700.00	-553,700.00	-26,052,455	1.00	-553,700.00	-25,835,206	217,249	BRL
USD FW CLASSEM	260,000.00	260,000.00	24,191,567	1.00	260,000.00	23,987,497	-204,070	USD
IDR FW CLASSEM	-2,509,408,200.00	-2,509,408,200.00	-24,191,567	1.00	-2,509,408,200.00	-23,839,378	352,189	IDR
USD FW CLASSEM	440,000.00	440,000.00	40,942,439	1.00	440,000.00	40,594,226	-348,213	USD
ZAR FW CLASSEM	-3,911,292.00	-3,911,292.00	-40,942,439	1.00	-3,911,292.00	-40,211,486	730,953	ZAR
USD FW CLASSEM	440,000.00	440,000.00	40,942,439	1.00	440,000.00	40,594,226	-348,213	USD
BRL FW CLASSEM	-866,360.00	-866,360.00	-40,942,440	1.00	-866,360.00	-40,423,675	518,765	BRL
USD FW CLASSAUD	350,000.00	350,000.00	32,567,849	1.00	350,000.00	32,290,861	-276,988	USD
AUD FW CLASSAUD	-338,550.56	-338,550.56	-32,567,848	1.00	-338,550.56	-31,973,888	593,960	AUD
USD FW CLASSEM	440,000.00	440,000.00	40,942,439	1.00	440,000.00	40,594,226	-348,213	USD
IDR FW CLASSEM	-4,257,000,000.00	-4,257,000,000.00	-40,942,439	1.00	-4,257,000,000.00	-40,441,500	500,939	IDR
USD FW CLASSJPY	-3,500,000.00	-3,500,000.00	-327,302,152	1.00	-3,500,000.00	-322,908,613	4,393,539	USD
USD FW CLASSEM	120,000.00	120,000.00	11,221,766	1.00	120,000.00	11,071,152	-150,614	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,070,811.24	-1,070,811.24	-11,221,766	1.00	-1,070,811.24	-11,008,871	212,895	ZAR
USD FW CLASSEM	120,000.00	120,000.00	11,221,766	1.00	120,000.00	11,071,152	-150,614	USD
BRL FW CLASSEM	-235,500.00	-235,500.00	-11,221,766	1.00	-235,500.00	-10,988,244	233,522	BRL
USD FW CLASSEM	120,000.00	120,000.00	11,221,766	1.00	120,000.00	11,071,152	-150,614	USD
IDR FW CLASSEM	-1,166,520,000.00	-1,166,520,000.00	-11,221,766	1.00	-1,166,520,000.00	-11,081,940	139,826	IDR
USD FW CLASSAUD	200,000.00	200,000.00	18,702,943	1.00	200,000.00	18,451,921	-251,022	USD
AUD FW CLASSAUD	-193,543.21	-193,543.21	-18,702,942	1.00	-193,543.21	-18,278,892	424,050	AUD
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,231,882	1.00	280,000.00	25,832,689	-399,193	USD
ZAR FW CLASSEM	-2,483,152.00	-2,483,152.00	-26,231,882	1.00	-2,483,152.00	-25,528,964	702,918	ZAR
USD FW CLASSAUD	400,000.00	400,000.00	37,474,117	1.00	400,000.00	36,903,842	-570,275	USD
AUD FW CLASSAUD	-387,993.16	-387,993.16	-37,474,119	1.00	-387,993.16	-36,643,419	830,700	AUD
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,231,882	1.00	280,000.00	25,832,689	-399,193	USD
BRL FW CLASSEM	-548,240.00	-548,240.00	-26,231,881	1.00	-548,240.00	-25,580,446	651,435	BRL
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,231,882	1.00	280,000.00	25,832,689	-399,193	USD

IDR FW CLASSEM	-2,709,560,000.00	-2,709,560,000.00	-26,231,882	1.00	-2,709,560,000.00	-25,740,820	491,062	IDR
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,577,122	1.00	200,000.00	18,451,921	-125,201	USD
BRL FW CLASSEM	-394,120.00	-394,120.00	-18,577,122	1.00	-394,120.00	-18,389,329	187,793	BRL
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,577,122	1.00	200,000.00	18,451,921	-125,201	USD
IDR FW CLASSEM	-1,944,200,000.00	-1,944,200,000.00	-18,577,122	1.00	-1,944,200,000.00	-18,469,900	107,222	IDR
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,577,122	1.00	200,000.00	18,451,921	-125,201	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,780,377.20	-1,780,377.20	-18,577,122	1.00	-1,780,377.20	-18,303,827	273,295	ZAR
USD FW CLASSJPY	-3,000,000.00	-3,000,000.00	-280,010,995	1.00	-3,000,000.00	-276,778,811	3,232,184	USD
USD FW CLASSAUD	12,990,265.16	12,990,265.16	1,218,457,249	1.00	12,990,265.16	1,198,476,716	-19,980,533	USD
AUD FW CLASSAUD	-12,618,278.32	-12,618,278.32	-1,218,457,213	1.00	-12,618,278.32	-1,191,713,938	26,743,275	AUD
AUD FW CLASSAUD	12,618,278.32	12,618,278.32	1,214,621,331	1.00	12,618,278.32	1,189,878,160	-24,743,171	AUD
USD FW CLASSAUD	-12,972,725.76	-12,972,725.76	-1,214,621,358	1.00	-12,972,725.76	-1,196,715,780	17,905,578	USD
IDR FW CLASSEM	3,421,250,000.00	3,421,250,000.00	33,051,657	1.00	3,421,250,000.00	32,501,875	-549,782	IDR
USD FW CLASSEM	-352,706.19	-352,706.19	-33,051,656	1.00	-352,706.19	-32,540,533	511,123	USD
USD FW CLASSEM	351,980.45	351,980.45	33,011,353	1.00	351,980.45	32,469,703	-541,650	USD
IDR FW CLASSEM	-3,421,250,000.00	-3,421,250,000.00	-33,011,353	1.00	-3,421,250,000.00	-32,501,875	509,478	IDR
USD FW CLASSEM	6,142,263.29	6,142,263.29	576,130,290	1.00	6,142,263.29	566,682,777	-9,447,513	USD
ZAR FW CLASSEM	-54,468,976.62	-54,468,976.62	-576,130,291	1.00	-54,468,976.62	-559,988,484	16,141,807	ZAR
ZAR FW CLASSEM	54,468,976.62	54,468,976.62	576,675,786	1.00	54,468,976.62	558,508,037	-18,167,749	ZAR
USD FW CLASSEM	-6,127,545.41	-6,127,545.41	-576,675,800	1.00	-6,127,545.41	-565,257,481	11,418,319	USD
USD FW CLASSJPY	169,104,569.14	169,104,569.14	15,880,610,443	1.00	169,104,569.14	15,601,520,543	-279,089,900	USD
USD FW CLASSJPY	-169,128,882.21	-169,128,882.21	-15,880,610,430	1.00	-169,128,882.21	-15,601,902,481	278,707,949	USD
USD FW CLASSEM	6,432,511.83	6,432,511.83	603,354,941	1.00	6,432,511.83	593,460,993	-9,893,948	USD
IDR FW CLASSEM	-62,379,283,500.00	-62,379,283,500.00	-603,354,941	1.00	-62,379,283,500.00	-592,603,193	10,751,748	IDR
IDR FW CLASSEM	62,379,283,500.00	62,379,283,500.00	601,391,266	1.00	62,379,283,500.00	592,603,193	-8,788,073	IDR
USD FW CLASSEM	-6,425,885.50	-6,425,885.50	-601,391,264	1.00	-6,425,885.50	-592,778,936	8,612,328	USD
USD FW CLASSJPY	12,451,754.96	12,451,754.96	1,169,643,102	1.00	12,451,754.96	1,148,793,979	-20,849,123	USD
USD FW CLASSJPY	-12,453,412.16	-12,453,412.16	-1,169,643,195	1.00	-12,453,412.16	-1,148,809,828	20,833,367	USD
USD FW CLASSEM	6,123,013.07	6,123,013.07	574,324,663	1.00	6,123,013.07	564,906,760	-9,417,903	USD
BRL FW CLASSEM	-12,035,394.50	-12,035,394.50	-574,324,673	1.00	-12,035,394.50	-561,562,024	12,762,649	BRL
BRL FW CLASSEM	12,035,394.50	12,035,394.50	571,901,185	1.00	12,035,394.50	560,234,760	-11,666,425	BRL
USD FW CLASSEM	-6,113,682.06	-6,113,682.06	-571,901,190	1.00	-6,113,682.06	-563,978,606	7,922,584	USD
USD FW CLASSJPY	-2,000,000.00	-2,000,000.00	-183,797,007	1.00	-2,000,000.00	-184,497,199	-700,192	USD

USD FW CLASSEM	150,000.00	150,000.00	13,752,496	1.00	150,000.00	13,837,290	84,794	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,329,450.00	-1,329,450.00	-13,752,496	1.00	-1,329,450.00	-13,631,769	120,727	ZAR
USD FW CLASSEM	150,000.00	150,000.00	13,752,496	1.00	150,000.00	13,837,290	84,794	USD
BRL FW CLASSEM	-298,125.00	-298,125.00	-13,752,496	1.00	-298,125.00	-13,877,400	-124,904	BRL
USD FW CLASSEM	140,000.00	140,000.00	12,835,663	1.00	140,000.00	12,914,804	79,141	USD
IDR FW CLASSEM	-1,360,870,000.00	-1,360,870,000.00	-12,835,663	1.00	-1,360,870,000.00	-12,928,265	-92,602	IDR
USD FW CLASSAU	380,000.00	380,000.00	34,805,378	1.00	380,000.00	35,054,468	249,090	USD
AUD FW CLASSAU	-373,086.70	-373,086.70	-34,805,377	1.00	-373,086.70	-35,181,322	-375,945	AUD
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	604,464.05	48,274,510	116.25	581,250.00	53,626,127	5,351,617	USD
REPUBLIC OF VENEZUEL	3,410,000.00	3,084,345.00	239,962,049	103.05	3,514,005.00	324,202,115	84,240,066	USD
REPUBLIC OF VENEZUEL	3,920,000.00	3,738,383.27	320,162,512	96.85	3,796,520.00	350,266,950	30,104,438	USD
REPUBLIC OF VENEZUEL	5,365,000.00	4,742,623.88	376,896,902	97.00	5,204,050.00	480,125,673	103,228,771	USD
REPUBLIC OF TURKEY	2,040,000.00	2,543,743.59	211,748,062	121.25	2,473,500.00	228,205,119	16,457,057	USD

2 M H A M短期金融資産マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成25年3月19日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	39,775,105
国債証券	269,959,082
未収利息	23,355
流動資産合計	309,757,542
資産合計	309,757,542
負債の部	
流動負債	
未払金	29,996,940
流動負債合計	29,996,940
負債合計	29,996,940
純資産の部	
元本等	
元本	274,020,140
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,740,462
元本等合計	279,760,602
純資産合計	279,760,602
負債純資産合計	309,757,542

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成24年7月3日 至 平成25年3月19日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p>
2 収益・費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成25年3月19日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		274,020,140口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0209 円 (10,209 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成24年7月3日 至 平成25年3月19日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p>

<p>4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
----------------------------------	---

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成25年3月19日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自平成24年7月3日 至 平成25年3月19日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	8,692
合計	8,692

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	期別	（平成25年3月19日現在）
1	親投資信託の期首における元本額	263,488,467 円 （平成24年7月3日）
	期中追加設定元本額	52,843,163 円
	期中一部解約元本額	42,311,490 円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
	期末元本額	274,020,140 円
	MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801 円
	米国ハイイールド債券ファンド 円コース	19,980,360 円
	米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	2,270,060 円
	米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	50,006,731 円
	米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	2,664,332 円
	米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	121,718,676 円
	グローバルマクロ・ストラテジックアルファ・ラップ	980,489 円
	エマージング債券ファンド 円コース	851,426 円
	エマージング債券ファンド 米ドルコース	20,840 円
	エマージング債券ファンド 豪ドルコース	1,120,974 円
	エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	1,977,569 円
	エマージング債券ファンド 中国元コース	416,428 円
	エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	732,149 円
	エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	797,123 円
	通貨選択型リリート・ファンド（毎月分配型） 円コース	3,534,263 円
	通貨選択型リリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース	1,019,839 円
	通貨選択型リリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース	1,769,440 円
	通貨選択型リリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース	14,753,028 円
	グローバル好配当株式ファンド 円コース	1,078,174 円
	グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	1,571,551 円
	グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	6,781,786 円
	グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	637,934 円
	グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	1,913,454 円
	グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	1,225,391 円
	新興国ハイイールド債券ファンド 円コース	2,253,798 円
	新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	3,429,692 円
	新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース	2,547,771 円
	みずほグローバルリートファンド 円コース	2,969,315 円
	みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	486,913 円
	みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	3,920,800 円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	1,764,360 円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,959,632 円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	489,908 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM短期金融資産マザーファンド

(平成25年3月19日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券					
日本・円	日本・円	第332回国庫短期証券	20,000,000	19,995,040	
		第335回国庫短期証券	20,000,000	19,996,308	
		第336回国庫短期証券	30,000,000	29,993,976	
		第341回国庫短期証券	30,000,000	29,994,486	
		第342回国庫短期証券	20,000,000	19,996,648	
		第344回国庫短期証券	30,000,000	29,996,004	
		第345回国庫短期証券	30,000,000	29,996,112	
		第348回国庫短期証券	30,000,000	29,996,736	
		第350回国庫短期証券	30,000,000	29,996,862	
		第351回国庫短期証券	30,000,000	29,996,910	
日本・円 小計		銘柄数 10 組入時価比率 96.5%	270,000,000	269,959,082	100.0%
国債証券 合計				269,959,082	
合計				269,959,082	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成25年3月29日現在）

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

資産総額（円）	12,148,562,208
負債総額（円）	152,422,371
純資産総額（ - ）（円）	11,996,139,837
発行済口数（口）	11,744,537,961
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0214

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

資産総額（円）	9,969,718,101
負債総額（円）	385,546,884
純資産総額（ - ）（円）	9,584,171,217
発行済口数（口）	8,329,504,441
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1506

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額（円）	281,965,343
負債総額（円）	
純資産総額（ - ）（円）	281,965,343
発行済口数（口）	276,174,893
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0210

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限及び譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

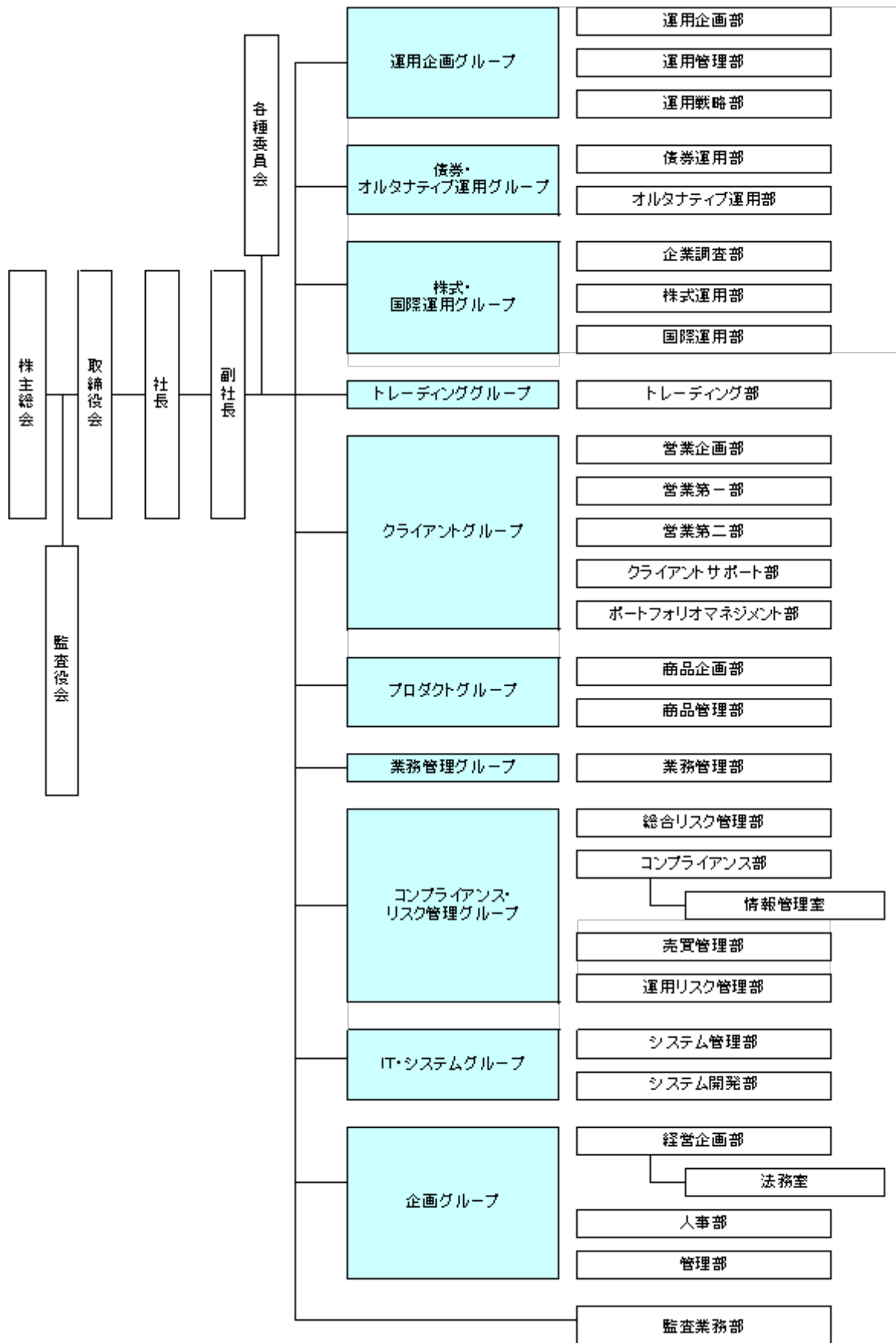
(1) 資本金の額

平成25年3月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成25年3月末日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

各運用グループ長または各運用グループ長が指名する各運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

コンプライアンス・リスク管理グループ長を委員長として月次で開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、コンプライアンス・リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成25年3月29日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	314,576,016,447
追加型株式投資信託	224	1,863,343,403,155
追加型金銭信託受益権投資信託	12	11,690,985,125
単位型株式投資信託	11	12,230,294,250
合計	262	2,201,840,698,977

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,848,912	17,783,929
有価証券	-	21,231
前払費用	91,124	83,988
未収入金	51,199	-
未収委託者報酬	1,635,237	1,597,501
未収運用受託報酬	526,034	585,270
繰延税金資産	263,378	179,026
その他流動資産	228,835	143,681
貸倒引当金	884	873
流動資産合計	20,643,837	20,393,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	207,834	186,195
工具、器具及び備品（純額）	115,354	109,225
リース資産（純額）	8,058	5,462
有形固定資産合計	1 331,247	1 300,883
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	454	22
その他無形固定資産	260	188
無形固定資産合計	1 13,461	1 12,957
投資その他の資産		
投資有価証券	4,190,463	4,016,768
長期差入保証金	559,445	519,439
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	207,457	171,873
その他	140,554	206,164
投資その他の資産合計	5,117,421	4,933,746

固定資産合計	5,462,130	5,247,586
資産合計	26,105,968	25,641,342
負債の部		
流動負債		
預り金	285,398	31,986
リース債務	4,084	3,228
未払金		
未払収益分配金	1,207	978
未払償還金	32,283	29,951
未払手数料	693,495	694,169
その他未払金	26,013	11,378
未払金合計	753,001	736,476
未払費用	1,085,250	1,035,938
未払法人税等	461,816	108,951
未払消費税等	127,164	67,343
賞与引当金	362,900	368,000
その他流動負債	4,510	4,950
流動負債合計	3,084,126	2,356,876
固定負債		
リース債務	13,548	10,319
長期未払金	585	-
役員退職慰労引当金	124,019	154,212
時効後支払損引当金	22,848	16,105
その他固定負債	11,477	2,520
固定負債合計	172,478	183,157
負債合計	3,256,604	2,540,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,083,517	6,365,928
利益剰余金合計	16,216,701	16,499,113
株主資本合計	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,413	159,879
評価・換算差額等合計	129,413	159,879
純資産合計	22,849,363	23,101,308
負債純資産合計	26,105,968	25,641,342

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,714,059	16,509,688
運用受託報酬	2,105,654	2,214,102
営業収益合計	17,819,713	18,723,790
営業費用		
支払手数料	7,221,248	7,741,676
広告宣伝費	217,500	170,580
公告費	1,613	370
調査費		
調査費	851,875	845,471
委託調査費	3,481,162	3,754,952
図書費	7,175	7,007
調査費合計	4,340,213	4,607,430
委託計算費	189,795	194,940
営業雑経費		
通信費	57,494	51,878
印刷費	197,595	167,656
協会費	15,614	16,750
諸会費	2,538	2,639
その他	45,376	36,815
営業雑経費合計	318,620	275,740
営業費用合計	12,288,994	12,990,738
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,726	141,717
給料手当	2,223,520	2,220,149
賞与	330,317	326,160
給料合計	2,694,564	2,688,027
交際費	275	275
旅費交通費	72,288	67,641
租税公課	53,128	49,669
不動産賃借料	500,251	445,713
退職給付費用	185,741	167,804
福利厚生費	378,153	408,303
賞与引当金繰入	362,900	368,000
役員退職慰労引当金繰入	33,409	34,592
固定資産減価償却費	76,786	69,347
諸経費	348,764	303,377
一般管理費合計	4,706,262	4,602,752
営業利益	824,456	1,130,299
営業外収益		
受取配当金	1,653	1,672
有価証券利息	39	-
受取利息	13,971	11,553
有価証券解約益	6,289	4,113
有価証券償還益	479	2,019

時効到来償還金等	18,752	2,169
雑収入	61,172	10,602
営業外収益合計	102,359	32,131
営業外費用		
有価証券解約損	5,719	15,045
有価証券償還損	8	-
ヘッジ会計に係る損失	11,980	850
時効後支払損引当金繰入額	8,108	19,679
雑損失	18,507	15,036
営業外費用合計	44,323	50,611
経常利益	882,491	1,111,819
特別利益		
受取和解金	458,469	120,735
特別利益合計	458,469	120,735
特別損失		
投資有価証券評価損	32,118	34,011
投資有価証券売却損	32,800	47,986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,083	-
和解費用	45,425	2,335
減損損失	-	1 11,358
特別損失合計	123,427	95,692
税引前当期純利益	1,217,534	1,136,863
法人税、住民税及び事業税	573,776	376,959
法人税等調整額	73,074	119,789
法人税等合計	500,701	496,748
当期純利益	716,832	640,114

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
当期首残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,584	128,584

当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,546,588	6,083,517
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	6,083,517	6,365,928
利益剰余金合計		
当期首残高	15,679,773	16,216,701
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	16,216,701	16,499,113
株主資本合計		
当期首残高	22,441,848	22,978,776
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
純資産合計		
当期首残高	22,353,152	22,849,363
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466

当期変動額合計	496,211	251,944
当期末残高	22,849,363	23,101,308

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	125,887千円	建物	147,526千円
工具、器具及び備品	326,576千円	工具、器具及び備品	349,763千円
リース資産	23,644千円	リース資産	26,240千円
ソフトウェア	15,999千円	ソフトウェア	3,885千円
その他無形固定資産	585千円	その他無形固定資産	658千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

(減損損失の金額及び内訳)

用途	種類	金額(千円)
遊休資産	建物及び土地	11,358

(経緯)

遊休資産について、市場価格が下落したため減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失を計上した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産業者の査定価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	179,903,970円
2) 1株当たり配当額	171円
3) 基準日	平成22年3月31日
4) 効力発生日	平成22年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	340円
4) 基準日	平成23年3月31日
5) 効力発生日	平成23年6月15日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 1株当たり配当額	340円
3) 基準日	平成23年3月31日
4) 効力発生日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	304円
4) 基準日	平成24年3月31日
5) 効力発生日	平成24年6月13日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

前事業年度（平成23年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
（２）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
（３）未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
（４）未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
（５）長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
（１）未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引（１） ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

（１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,783,929	17,783,929	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,788,236	3,788,236	-
(3) 未収委託者報酬	1,597,501	1,597,501	-
(4) 未収運用受託報酬	585,270	585,270	-
(5) 長期差入保証金	519,439	518,758	680
資産計	24,274,376	24,273,695	680
(1) 未払手数料	694,169	694,169	-
負債計	694,169	694,169	-
デリバティブ取引（1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	6,810	6,810	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	303,987	249,764

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（2）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,783,234	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	21,231	-	-	1,036	-	987,734
未収委託者報酬	1,597,501	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	585,270	-	-	-	-	-
長期差入保証金	176	519,223	-	-	-	-
合計	19,987,413	519,223	-	1,036	-	987,734

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,948	5,774	173
債券	-	-	-

証券投資信託	88,001	84,017	3,983
小計	93,950	89,792	4,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,953	14,345	1,391
債券	-	-	-
証券投資信託	3,681,332	3,932,615	251,282
小計	3,694,286	3,946,960	252,673
合計	3,788,236	4,036,753	248,516

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,915	-	35,755
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	27,915	-	35,755

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	150,608	6,133	15,045
合計	150,608	6,133	15,045

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引	投資有価証券 投資有価証券	74,725	-	6,405
	売建 買建		184,817	-	11,477
合計			259,542	-	5,072

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引	投資有価証券 投資有価証券	68,110	-	2,520
	売建 買建		248,320	-	9,330
合計			316,430	-	6,810

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	634,292	721,405
(2) 年金資産(千円)	768,441	918,239
(3) 退職給付引当金(千円)		
(4) 前払年金費用(千円)	134,149	196,834

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	185,741(注1)	167,804(注2)
(2) 退職給付費用(千円)	185,741	167,804

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(注2) 確定拠出型制度の退職給付費用21,152千円を含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	19,964千円	29,811千円
ソフトウェア償却超過額	109,432千円	79,565千円
賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円	139,876千円
社会保険料損金不算入額	19,416千円	18,674千円
役員退職慰労引当金	50,463千円	58,616千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	27,259千円
未払事業税	39,103千円	11,519千円
その他有価証券評価差額金	88,784千円	88,636千円
その他	81,920千円	33,770千円
繰延税金資産小計	587,870千円	487,731千円
評価性引当額	62,448千円	66,679千円
繰延税金資産合計	525,421千円	421,051千円
繰延税金負債		
前払年金費用	54,585千円	70,151千円
繰延税金負債合計	54,585千円	70,151千円
繰延税金資産の純額	470,836千円	350,899千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
評価性引当額		1.20%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.02%
住民税等均等割		0.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.30%
その他		0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.69%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,266千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,782千円増加し、その他有価証券評価差額金金額が12,484千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上

に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,827,153	未払手数料	295,362
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	なし	投資信託の販売	支払手数料	887,547	未払手数料	76,622
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,769,414	未収委託者報酬	1,363,829

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,718.48円	1株当たり純資産額	21,957.95円
1株当たり当期純利益金額	681.35円	1株当たり当期純利益金額	608.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	716,832千円	損益計算書上の当期純利益	640,114千円
普通株式に係る当期純利益	716,832千円	普通株式に係る当期純利益	640,114千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第50期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	18,060,075
有価証券	645,402
未収委託者報酬	1,519,329

未収運用受託報酬	945,447
繰延税金資産	159,839
その他	578,715
貸倒引当金	1,130
流動資産合計	21,907,680
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	177,078
工具、器具及び備品（純額）	106,275
リース資産（純額）	4,703
有形固定資産合計	1 288,056
無形固定資産	12,901
投資その他の資産	
投資有価証券	2,659,142
長期差入保証金	517,054
繰延税金資産	132,831
その他	240,007
投資その他の資産合計	3,549,036
固定資産合計	3,849,994
資産合計	25,757,674
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,959
未払金	701,465
未払費用	982,961
未払法人税等	44,002
未払消費税等	59,859
賞与引当金	339,100
その他	434,857
流動負債合計	2,565,205
固定負債	
リース債務	8,824
役員退職慰労引当金	158,291
時効後支払損引当金	16,887
その他	630
固定負債合計	184,633
負債合計	2,749,838
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600

退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	6,214,351
利益剰余金合計	16,347,535
株主資本合計	23,109,610
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	101,774
評価・換算差額等合計	101,774
純資産合計	23,007,836
負債純資産合計	25,757,674

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

第50期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	7,832,704
運用受託報酬	1,117,386
営業収益計	8,950,090
営業費用及び一般管理費	1 8,566,443
営業利益	383,646
営業外収益	
受取配当金	821
受取利息	5,772
有価証券解約益	335
有価証券償還益	464
時効到来償還金等	1,466
その他	15,411
営業外収益計	24,271
営業外費用	
有価証券解約損	3,873
有価証券償還損	156,559
その他	3,758
営業外費用計	164,190
経常利益	243,727
特別損失	
投資有価証券売却損	15,369
遊休資産売却損	3,932
特別損失計	19,301
税引前中間純利益	224,425
法人税、住民税及び事業税	30,091
法人税等調整額	26,082
法人税等合計	56,173
中間純利益	168,251

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第50期中間会計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
当期首残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
当期首残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	128,584
当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
当期首残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
当期首残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,365,928
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251
当中間期変動額合計	151,577
当中間期末残高	6,214,351
利益剰余金合計	
当期首残高	16,499,113
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251
当中間期変動額合計	151,577
当中間期末残高	16,347,535
株主資本合計	
当期首残高	23,261,188
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251

当中間期変動額合計	151,577
当中間期末残高	23,109,610
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	159,879
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,105
当中間期変動額合計	58,105
当中間期末残高	101,774
評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,879
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,105
当中間期変動額合計	58,105
当中間期末残高	101,774
純資産合計	
当期首残高	23,101,308
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,105
当中間期変動額合計	93,472
当中間期末残高	23,007,836

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

4 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
-----------------------	---

5 ヘッジ会計の方法	<p style="text-align: center;">第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額	<p style="text-align: center;">第50期中間会計期間末 (平成24年 9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">507,189千円</p>
------------------	--

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額	<p style="text-align: center;">第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,094千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	25,094千円	無形固定資産	55千円
有形固定資産	25,094千円				
無形固定資産	55千円				

（中間株主資本等変動計算書関係）

第50期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	319,829千円	304円	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(リース取引関係)

第50期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第50期中間会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,060,075	18,060,075	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,230,825	3,230,825	-
(3) 未収委託者報酬	1,519,329	1,519,329	-
(4) 未収運用受託報酬	945,447	945,447	-
(5) 長期差入保証金	517,054	516,667	387
資産計	24,272,732	24,272,345	387
(1) 未払手数料	666,458	666,458	-
負債計	666,458	666,458	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	1,722	1,722	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	73,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（2）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第50期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	120,670	119,257	1,412
小計	120,670	119,257	1,412
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,032	20,120	8,087
投資信託	3,098,122	3,249,713	151,590
小計	3,110,155	3,269,833	159,678
合計	3,230,825	3,389,090	158,265

（デリバティブ取引関係）

第50期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当中間会計期間末（平成24年9月30日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	61,530	-	630
			237,738	-	2,352
合計			299,268	-	1,722

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）

第50期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
<p>当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。</p> <p>なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。</p>

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第50期中間会計期間（自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第50期中間会計期間（自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第50期中間会計期間 （平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	21,869.11円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	159.92円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	168,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	168,251
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第50期中間会計期間末(平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見取の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	西日本シティ T T 証券株式会社	1,575	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社十六銀行	36,839	
	株式会社名古屋銀行	25,090	
株式会社西日本シティ銀行	85,745		
(3) 投資顧問会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社	1,000	投資運用業務を営んでいます。

(注) 資本金の額について 平成24年9月末日現在(単位:百万円)

株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併する予定です。なお、存続会社は株式会社みずほコーポレート銀行となりますが、商号は株式会社みずほ銀行となり、同日付の資本金は1,404,065百万円

となる予定です。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

(3) 投資顧問会社

各ファンドにおいて、委託会社から外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成25年6月19日現在、該当事項はありません。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されております。

平成25年3月1日 臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)の平成24年11月30日から平成25年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)の平成25年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)の平成24年11月30日から平成25年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)の平成25年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）△](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。